

# グローバル・フィンテック株式ファンド

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第1期(決算日2017年12月7日)

作成対象期間(2016年12月16日～2017年12月7日)

### 第1期末(2017年12月7日)

基準価額	13,893円
純資産総額	161,105百万円
第1期	
騰落率	38.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・フィンテック株式ファンド」は、2017年12月7日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

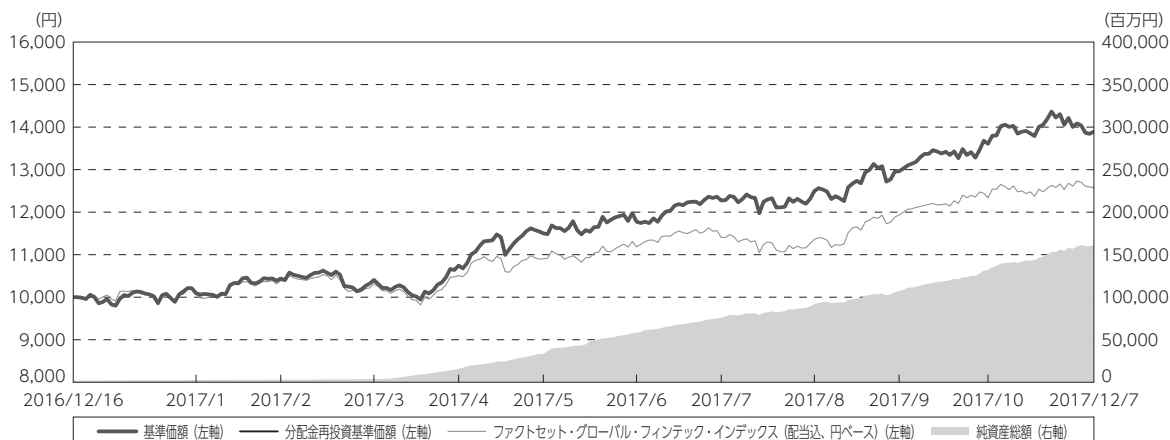
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2016年12月16日～2017年12月7日)



設定日：10,000円

期末：13,893円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：38.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・米国において歳出拡大や税制改革への期待が広がったこと。
- ・米国や中国において経済成長の見通しが改善したこと。
- ・主要な企業の決算発表が堅調な内容となったこと。
- ・市場が拡大傾向にあるモバイル決済関連銘柄を選好するなど、銘柄選択が奏功したこと。

<値下がり要因>

- ・米国政権とロシアとの不透明な関係を巡り、米国の政治運営の停滞が懸念されたこと。
- ・米国トランプ大統領の発言などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・アメリカドルが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	216	1.849	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(105)	(0.898)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(105)	(0.898)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 6 )	(0.053)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.163	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 19 )	(0.163)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.037	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 4 )	(0.037)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.047	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 3 )	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 2 )	(0.017)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	244	2.096	
期中の平均基準価額は、11,675円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年12月7日～2017年12月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2016年12月16日です。

	2016年12月16日 設定日	2017年12月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,893
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	38.9
ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) 騰落率 (%)	—	25.8
純資産総額 (百万円)	1,843	161,105

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年12月7日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。
- 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2016年12月16日～2017年12月7日)

## (株式市況)

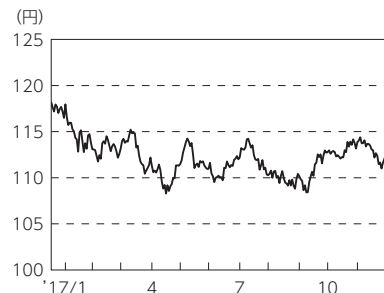
世界の株式市場におけるフィンテック関連の株式は、期間の半ばにおいて売りに押される局面はあったものの、総じて上昇基調が続き、期間の初めを大きく上回る水準で期間末を迎えました。

期間の初めから2017年3月にかけては、世界のフィンテック関連の株式は、米国における利上げ懸念などはあったものの、米国新政権発足後にあらためて歳出拡大や法人税改革への期待が広がったことなどから上昇基調となりました。また、中国においても総じて堅調な経済指標が発表され、景気見通しが改善したことなどが株価の押し上げ材料となりました。4月や5月には、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことや、米国政権とロシアとの不透明な関係を巡り米国の政治運営の停滞が懸念されたことなどから、投資家のリスク回避姿勢が高まる局面はあったものの、総じて堅調に推移しました。その後も、米国、欧州、中国、日本などで総じて堅調な経済指標が発表されたことや、主要企業の決算発表が堅調な内容となったことなどから上昇基調が続きました。8月には、北朝鮮が米国領グアム周辺へのミサイル攻撃の検討を発表したことや、米国トランプ大統領の白人至上主義団体と反対派のデモに関する発言を巡る論争が悪化したことなどをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、売りに押される局面がありました。期間末にかけては、トランプ大統領が大規模な税制改革案を公表し、減税で景気が加速するとの見方が強まったことなどから、上昇基調が続きました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2016年12月16日～2017年12月7日)

## (当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## (グローバル・フィンテック株式マザーファンド)

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないました。なお、外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんでした。

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を取りました。

中国のネット専業の損害保険会社/衆安保険 [ZhongAn Online P&C Insurance] (保険) や、米国のSNS大手/フェイスブック (ソフトウェア・サービス)、AI (人工知能) による情報提供など次世代テクノロジーを活用する米国のオンライン不動産仲介/レッドフィン (不動産)、オンライン・ショッピングの拡大から恩恵を受ける、カナダのeコマース・プラットフォーム/ショッピファイ (ソフトウェア・サービス)などを購入しました。また、ブロックチェーン技術を活用した低コスト決済サービス基盤の開発や暗号通貨事業への取り組みなどを評価して、国内のネット金融サービス大手/SBIホールディングス (各種金融) のポジションの積み増しを進めました。

一方、保険業界におけるファンダメンタルズ (経済の基礎的条件) の変化などにより収益成長機会への確信度が薄れた、米国の保険リスク分析/ベリスク・アナリティクス (商業・専門サービス) や、米国の保険向けソフトウェア/イービックス (ソフトウェア・サービス)、米国の資産運用/ウィズダム・ツリー・インベストメンツ (各種金融) などについては利益確定の売却を進めました。

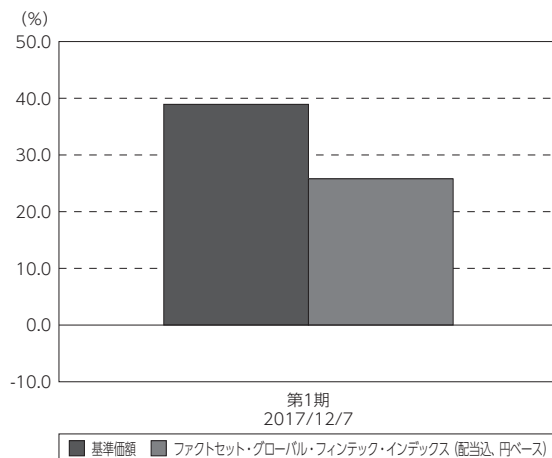
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年12月16日～2017年12月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) は当ファンドの参考指数です。

**分配金**

(2016年12月16日～2017年12月7日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2016年12月16日～ 2017年12月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,892

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****(当ファンド)**

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

**(グローバル・フィンテック株式マザーファンド)**

引き続き、テクノロジーが可能にしたイノベーションや費用曲線の低下に伴うものなど特定のデフレ圧力は、中長期的にフィンテック関連会社の売上高および収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイルやクラウド、機械学習、ブロックチェーンといったテクノロジーを土台にした戦略をベースに、従来以上に利益を上げると予想されます。一方で、預貸利ざや従来型の銀行業務に依存する金融サービス企業の多くは、オンライン店舗を持たない小売企業と同様に、期待するリターンがなかなか得られないと予想します。

当ファンドでは引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。なお、外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

なお、将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2016年12月16日から2017年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

信託財産から支弁することができる諸費用として、「主要投資対象であるマザーファンドの運用において利用するインデックスの標章使用料および当該インデックスの指数値、構成銘柄、構成比率等の情報入手に要する費用」を列挙しておりましたが、マザーファンドで利用するインデックスはベビーファンドで利用しているものと認められることから、ベビーファンドにおいても利用していることを明確化すべく、2017年9月15日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第40条)

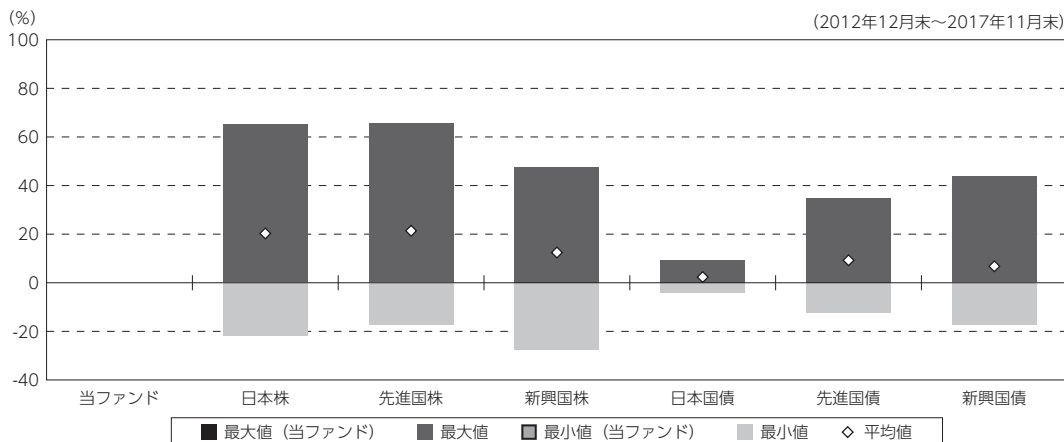
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年12月16日から2026年12月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・フィンテック株式ファンド	「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。スマートフォンアプリなどを通じた、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」の提供に関連する企業を投資対象とします。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	



(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	—	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	—	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース)  
 ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年12月7日現在)

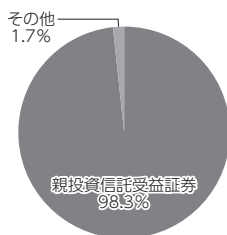
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	98.3%
組入銘柄数	1銘柄

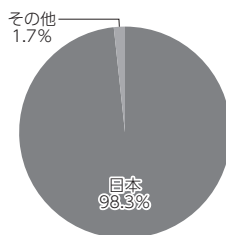
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

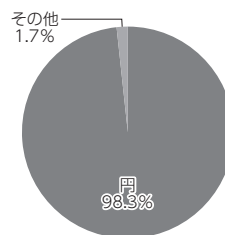
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

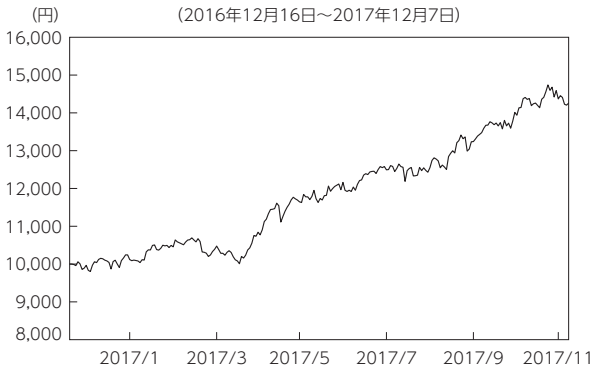
項目	第1期末
	2017年12月7日
純資産総額	161,105,550,616円
受益権総口数	115,964,326,302口
1万口当たり基準価額	13,893円

(注) 期中における追加設定元本額は125,102,248,711円、同解約元本額は10,981,131,448円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・フィンテック株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年12月16日～2017年12月7日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	20 (20)	0.167 (0.167)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.038 (0.038)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.025 (0.024) (0.001)
合計	27	0.230

期中の平均基準価額は、11,842円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

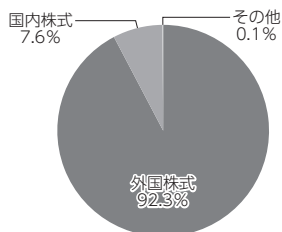
【組入上位10銘柄】

(2017年12月7日現在)

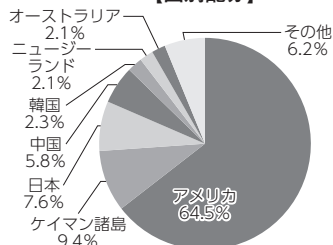
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	
1 SQUARE INC - A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	6.0	
2 AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	4.9	
3 LENDINGTREE INC	銀行	アメリカドル	アメリカ	4.5	
4 ATHENAHEALTH INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.1	
5 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	ケイマン諸島	4.1	
6 TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	香港ドル	中国	4.1	
7 PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.2	
8 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	3.2	
9 SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	3.1	
10 MERCADOLIBRE INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.9	
組入銘柄数		48銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

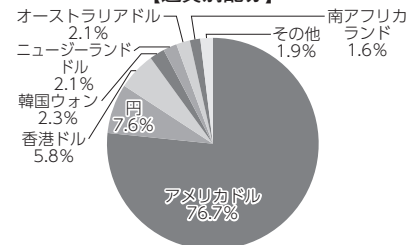
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## グローバル・フィンテック株式ファンド

## 【貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 平成29年12月7日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	4,333,112,818
親投資信託受益証券	158,295,894,435
流動資産合計	162,629,007,253
資産合計	162,629,007,253
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	606,726,514
未払受託者報酬	25,873,833
未払委託者報酬	879,712,281
未払利息	5,655
その他未払費用	11,138,354
流動負債合計	1,523,456,637
負債合計	1,523,456,637
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	115,964,326,302
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	45,141,224,314
(分配準備積立金)	18,265,800,547
元本等合計	161,105,550,616
純資産合計	161,105,550,616
負債純資産合計	162,629,007,253

## 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期 自 平成28年12月16日 至 平成29年12月7日
<b>営業収益</b>	
受取利息	5,917
有価証券売買等損益	20,627,881,005
営業収益合計	20,627,886,922
<b>営業費用</b>	
支払利息	624,303
受託者報酬	28,665,393
委託者報酬	974,627,521
その他費用	11,412,524
営業費用合計	1,015,329,741
営業利益又は営業損失(△)	19,612,557,181
経常利益又は経常損失(△)	19,612,557,181
当期純利益又は当期純損失(△)	19,612,557,181
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	1,346,756,634
期首剰余金又は期首欠損金(△)	—
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,517,953,298
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,517,953,298
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,642,529,531
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,642,529,531
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—
分配金	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	45,141,224,314